

## ウクライナ危機によるアジア経済への影響 ～資源高や世界経済減速の影響に留意～

経済調査部 主任研究員 福地 亜希  
[aki\\_fukuchi@iima.or.jp](mailto:aki_fukuchi@iima.or.jp)

ウクライナ危機による世界経済の先行き不透明感が増している。アジアにおいては、貿易取引におけるロシアおよびウクライナ両国のシェアは総じて小さく、経済への直接的な影響は限られるとみられるものの、原油をはじめとする資源高に伴うインフレ加速がコロナ禍からの景気回復の重石となりかねず、各国政府・金融当局は警戒を強めている。

本稿では、アジア諸国のロシアおよびウクライナとの経済関係等を概観したうえで、今回の危機に伴う経済への影響とリスクについて考察する。

### アジア各国のロシア・ウクライナ関係と今回の問題への対応

アジア各国の貿易取引に占めるロシア・ウクライナ両国のシェアをみると、輸出・輸入のいずれについても総じて1～2%程度と小さいものの、軍事品の調達や外交関係、歴史的な経緯等もあり、ロシアに対する制裁の発動や国連における一連の決議には中立あるいは慎重姿勢を維持するなど国によって対応が分かれている（第1表、第1図）。

第1表：アジア主要国のロシア・ウクライナとの貿易関係と一連の国連決議への対応

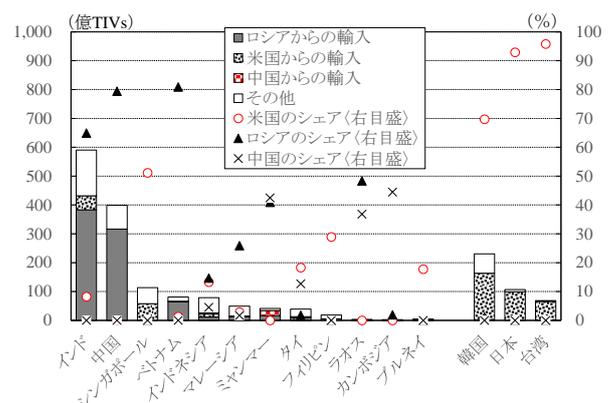
	ロシア		ウクライナ		国連決議		
	輸出シェア (%)	輸入シェア (%)	輸出シェア (%)	輸入シェア (%)	非難決議 (3/2)	人道決議 (3/24)	人権委員会資格停止 (4/7)
ブルネイ	0.00	3.89	0.00	0.02	○	-	-
カンボジア	0.29	0.07	0.03	0.01	○	○	-
インドネシア	0.59	0.66	0.14	0.67	○	○	-
ラオス	0.22	0.15	0.01	0.01	-	-	×
マレーシア	0.31	0.40	0.05	0.12	○	○	-
ミャンマー	0.18	0.16	0.01	0.26	○	○	○
フィリピン	0.13	0.94	0.01	0.15	○	○	○
シンガポール	0.15	0.45	0.01	0.04	○	○	-
タイ	0.31	0.84	0.04	0.10	○	○	-
ベトナム	1.03	0.81	0.10	0.08	-	-	×
インド	0.93	1.61	0.16	0.57	-	-	-
中国	1.95	2.77	0.26	0.38	-	-	×
韓国	1.35	2.28	0.08	0.13	○	○	○
日本	0.92	1.70	0.08	0.08	○	○	○

(注) 1. 貿易シェアは2020年時点。

2. 『国連決議』は、○は賛成、-は棄権、×は反対。

(資料) IMF、国連統計等より国際通貨研究所作成

第1図：アジア主要国の軍事品調達動向



(注) 1. 2000年～2021年の軍事品輸入を調達先別にみたもの。

2. 『TIVs』は、軍事能力の移転を示すSIPRIによる測定単位。

(資料) SIPRI統計より国際通貨研究所作成

もっとも、2月のロシアによるウクライナ侵攻以来、中国やインドをはじめ東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国の多くの国がウクライナに対する人道支援を提供しているのも事実であり、旧ソ連時代から続くウクライナとの関係への配慮や「ロシア寄り」との批判を少しでも和らげる狙いもあるとみられる。

### 全体の貿易取引は小さいものの一部資源品目では相応の規模

アジア各国の貿易に占める両国のシェアは全体としてみると小さいものの、一部の国では、石炭や石油、ガス、小麦といった資源関連品目の輸入では相応の規模となっている（第2表）。ロシアによる黒海に面した港の封鎖の影響で、ウクライナからの主要穀物の輸出量が大きく落ち込んでいることが報じられており、事態の長期化に伴い他の生産国からの調達拡大等の対応に迫られる可能性がある。

第2表:アジア主要国の主要資源品目の輸入におけるロシア・ウクライナ依存度

(%)

		石炭	石油・同製品	ガス	小麦	コーン	ひまわり油	肥料
ブルネイ	ロシア	-	11.0	-	-	-	-	-
	ウクライナ	-	0.0	-	-	-	-	-
カンボジア	ロシア	-	0.0	-	3.5	-	1.2	0.0
	ウクライナ	-	0.0	-	2.3	-	-	-
インドネシア	ロシア	17.6	0.2	-	0.6	-	0.0	15.8
	ウクライナ	-	0.0	-	27.0	-	8.1	-
ラオス	ロシア	-	-	-	-	-	-	0.1
	ウクライナ	-	0.0	-	-	-	-	-
マレーシア	ロシア	6.4	2.0	-	3.3	-	20.0	10.2
	ウクライナ	-	0.0	-	24.5	0.0	48.3	0.0
ミャンマー	ロシア	22.2	0.0	-	0.7	-	5.0	2.8
	ウクライナ	-	0.0	-	13.6	-	34.2	-
フィリピン	ロシア	1.7	0.4	20.7	7.4	-	-	0.3
	ウクライナ	-	0.0	-	9.4	-	18.8	-
シンガポール	ロシア	-	2.7	-	-	-	-	-
	ウクライナ	-	0.0	-	-	-	19.7	-
タイ	ロシア	7.7	5.1	-	8.9	-	-	11.1
	ウクライナ	-	0.0	-	16.8	-	30.4	-
ベトナム	ロシア	16.4	1.7	-	23.2	4.5	51.2	11.7
	ウクライナ	-	0.0	-	6.9	1.2	15.1	0.0
インド	ロシア	4.3	1.8	0.1	-	-	17.0	8.5
	ウクライナ	-	0.0	-	-	-	75.5	3.2
中国	ロシア	14.8	14.4	5.7	0.5	0.9	36.8	22.7
	ウクライナ	-	0.0	-	-	54.8	59.4	-
日本	ロシア	11.4	4.0	6.9	-	0.5	2.3	2.9
	ウクライナ	-	-	-	-	0.0	12.9	-
韓国	ロシア	20.6	9.0	4.1	1.0	2.3	7.3	1.6
	ウクライナ	-	0.0	-	10.4	16.9	38.3	0.0

(注)1. 網掛は、赤(白抜き文字):20%超、オレンジ:10%以上20%未満、薄黄色:5%以上10%未満。

2. 『-』は2020年の輸入実績なし、『0.0』は輸入実績はあるものの、シェアが僅かであることを示す。

(資料)国連統計より国際通貨研究所作成

また、資源高によるインフレ加速への警戒が高まる中、物価の安定は各国政府の最優先課題となっており、インドでは全体に占めるシェアは限られるものの、相対的に安価なロシア産の原油の調達も選択肢の一つとなっている。なお、2022年2月4日に北京

冬季オリンピックの開会式に合わせてロシアのプーチン大統領が訪中した際の中露首脳会談後に公表された協力文書<sup>1</sup>には、ロシア産小麦の輸入拡大（検疫などの理由から地域が限定していたものを全生産地に拡大）や石油・天然ガスの売買等についても盛り込まれている。中国税関総署も2月末、病害の発生していないロシア全地域で生産された加工用の小麦の輸入を認める通知を発出した<sup>2</sup>。

他方、アジアからロシアやウクライナ向け輸出の主力となる電子・電機、自動車、産業機械などについては、両国の需要縮小に加えて、対露輸出管理強化および金融制裁措置、領空閉鎖などの影響で停滞が予想される。米国政府は2月、ロシアの防衛、航空、海洋セクターを対象とする半導体、電気通信、情報セキュリティ装置、レーザー、センサーなどの輸出を禁止、外国製品直接（Foreign Direct Product: FDP）規則<sup>3</sup>を強化した。ASEAN+3（日本、中国、韓国）の中では日本、韓国に加えてシンガポールも、半導体を含むエレクトロニクス製品の対露輸出管理を強化している。

### リスクは資源高によるインフレ加速と世界経済減速

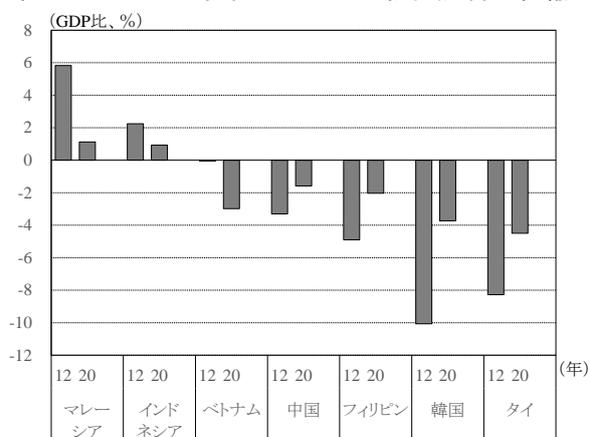
昨年来の世界的な景気回復に加えて、ウクライナ危機を契機とする主要穀物の供給不安や地政学リスクの高まりなどを背景に、原油をはじめとする資源高に弾みがついている（第2図）。アジアでは、マレーシアやインドネシアを除き鉱物性燃料の純輸入国が多く、資源高による経済へのマイナスの影響が懸念される。前回2011年～2014年頃の原油高局面と比べて、対GDP比でみた鉱物性燃料の純輸入額はベトナムを除き縮小しているものの、無視できる水準とまでは言い難い（第3図）。

第2図：主要商品価格の推移



(資料) Refinitiveデータより国際通貨研究所作成

第3図：アジア主要国における鉱物性燃料の純輸出



(資料) WTO、IMF統計より国際通貨研究所作成

世界的なインフレ圧力の高まりを受けて、金融政策の正常化へ舵を切る中央銀行が増えつつある中、アジア諸国の物価は相対的に低位安定を保っており、一部を除き、緩和的な金融政策を維持してきた（第4図）。もっとも、米連邦準備理事会（FRB）の利上

<sup>1</sup> [https://www.mfa.gov.cn/web/gjhdq\\_676201/gj\\_676203/oz\\_678770/1206\\_679110/xgxw\\_679116/202202/t20220204\\_10638957.shtml](https://www.mfa.gov.cn/web/gjhdq_676201/gj_676203/oz_678770/1206_679110/xgxw_679116/202202/t20220204_10638957.shtml)

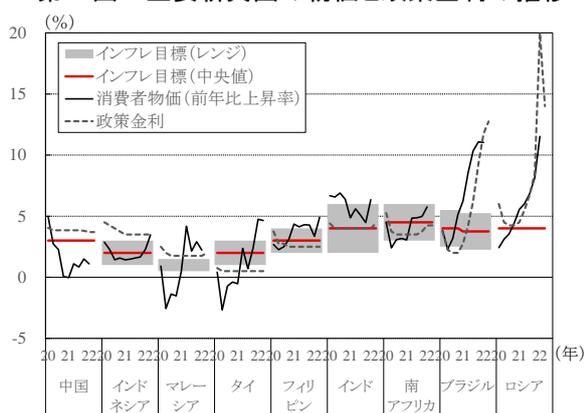
<sup>2</sup> <http://www.customs.gov.cn/customs/302249/zfxxgk/zfxxgkml34/4207608/index.html>

<sup>3</sup> 米国製リスト規制技術・ソフトウェアを直接組み込んだ製品等をロシアに輸出する場合、またはエンティティリスト（Entity List: EL）に掲載されたロシアのエンドユーザー（49機関）に米国製の技術やソフトなどを組み込んだ製品等を輸出する場合は米商務省の許可が必要。

げに伴う金融市場不安定化リスクへの警戒もあり、金融政策スタンスは景気に配慮しつつも、物価と為替の安定に軸足がシフトしつつある。インドネシア中銀は、3月以降、預金準備率を段階的に引き上げる方針<sup>4</sup>を示している。また5月に入り、インド準備銀行（中銀）が臨時の金融政策決定会合を開催し、主要政策金利のレポレートを0.4%ポイント引き上げ4.4%としたほか、マレーシア中銀も過去最低水準の政策金利を0.25%ポイント引き上げ2.0%とした。他方、中国においては、厳格な「ゼロ・コロナ」政策による内需への下押しが続く中、中国人民銀行（中央銀行）が今年1月に2ヵ月連続で政策金利である最優遇貸出金利（LPR）1年物を引き下げ（合計0.15%ポイント）3.7%としたほか、大手銀行の預金準備率についても2021年7月、12月（各0.5%ポイント）に続き今年4月に0.25%ポイント引き下げる（引き下げ後の金融機関の加重平均預金準備率は8.1%）など、景気の下支えを強化している。

アジアにおけるインフレ圧力が限られる要因として、まず、コロナ禍からの回復が遅れており、需要面からのインフレ圧力が弱く、企業による製品価格へのコスト転嫁の動きが限られている点が挙げられる。原油をはじめとする資源高に伴い供給面からのインフレ圧力は強まりつつあるものの、アジアにおける多くの中銀は、こうしたインフレ圧力は2022年後半には一巡することを前提に、中期的なインフレ予想は目標の範囲内にとどまると予想している。また、失業率はコロナ禍でやや上昇したものの、政府の支援策を背景に雇用を維持した企業も少なくなく、経済再開に伴う人手不足に起因する賃金上昇圧力も総じて限られる。景気回復で先行する欧米向け航路の運賃高騰に比べて、アジア向け／アジア域内航路の運賃上昇が緩やかとなっていることから、需要およびサプライチェーンの混乱によるインフレ圧力が相対的に限られることが窺われる（第5図）。この他、e-commerceを通じたオンライン消費の拡大による競争激化や、政府の価格統制による小売価格の上昇抑制といった構造要因も挙げられる。

第4図：主要新興国の物価と政策金利の推移



(注) マレーシアのインフレ目標は中銀の予想レンジ。  
 (資料) 各国統計より国際通貨研究所作成

第5図：主要航路の荷動きと運賃の推移



(資料) 日本海事センター統計より国際通貨研究所作成

先行き、アジア諸国の景気回復に伴い需給ギャップが縮小すれば、需要面からのインフレ圧力は強まり得るものの、上述の点を踏まえれば急激に高まっていく展開は考えに

<sup>4</sup> [https://www.bi.go.id/en/publikasi/ruang-media/news-release/Pages/sp\\_244122.aspx](https://www.bi.go.id/en/publikasi/ruang-media/news-release/Pages/sp_244122.aspx)

く。したがって、アジア諸国にとってのリスクは、投入価格の高騰あるいは高止まりが長期化し、商品・サービス価格へのコスト転嫁が進む場合と考えられる。また、今後、米国におけるインフレおよびFRBの利上げペースが想定を大きく上回り、アジアを含む新興国からの資金流出圧力が強まるような局面においては、利上げ時期の前倒しが景気回復の重石となる可能性にも留意が必要である。

さらに、主要輸出相手国である中国をはじめ世界経済が想定以上に減速すれば、輸出の伸び悩みを通じた経済への負の影響は避けられない。国際通貨基金（IMF）は「世界経済見通し（2022年4月公表）」<sup>5</sup>の中で、2022年のアジア新興国・地域の実質GDP成長率を前年比+5.4%（2022年1月時点：同+5.9%）へ引き下げ、同地域の経済は、引き続き中国経済の動向に左右され、ウクライナ危機の影響については、資源価格の高騰やユーロ圏など主要貿易相手国の需要減退など間接的なものになると指摘した。中国における新型コロナウイルスの感染拡大と厳格な「ゼロ・コロナ」政策に基づく各都市でのロックダウンが繰り返されることで、中国経済が予想以上に減速すれば、アジア地域の経済回復のさらなる遅れにつながる可能性がある。各国政府・金融当局には、コロナ禍からの景気回復と物価、金融市場の安定などに配慮した肌理細かな政策対応が求められる。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話：03-3510-0882（代）

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>

<sup>5</sup> <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2022/04/19/world-economic-outlook-april-2022>